

ア 東日本大震災における避難児童等への支援について：国定構成員説明概要

○避難してきている人は避難者、被災者と単純にくくり切ることのできないコミュニティそのものであり、被災者を受け入れるということは社会構造そのものを受け入れるということ。それは子どもたちの状況についても全く同じことが言える。

三条市では、高校生以下の避難者 80 名を受け入れたが、この際の留意点としては、避難所設営から 2 週間以上経過しており、避難所の中で子ども同士仲良くなっており、この先、避難所から例えばアパートなどに移ることになった際、ばらになることによりできつつあった子ども同士の絆が失われ、子どもたちの心に負担がかかることが考えられるため、できる限り収斂するような形で子どもたちを迎い入れるという配慮があった。

○迎い入れた子どもたちに対して、三条市としては、ほかの市に比べて何か特別なことをしたわけではなく、過去に、水害という形で災害を経験しているため、被災者心理の一端は理解できる立場にあり、同じ目線で支援を続けてきた。

○子どもたちへの精神的な支援については、基本的には臨床心理士、保健師の巡回訪問など個別のケアによれば、総論的にはそれほど問題はない状況にあった。子どもたちは順応性があり、三条市の生活スタイルに馴染んできているという状況であった。

ただ、例えば、少なくとも新しい学校に行く直前というのは、子どもたちはかなり心理的なプレッシャーがかかるため、ボランティアや市の職員なども含めて、丁寧に子どもたちと接する時間を増やした。

○震災が発生してから時間が経過するとともに、何が問題なのかがわからないことが新たな問題として浮上した。被災直後の避難所は被災者が同じ場所にいるため、困っていることがあれば直接聴くことができ、一人ひとりが何を考えているのかということを感じ取る環境というのは整っていた。

ところが、二次避難所では、一見避難所ではない普通のアパート等のため、三条市民なのか南相馬市民なのかわからない状況。三条市としてはできる限り 1 か所にまとまれるよう努力したが、それでも分散せざるをえない状況の中で、被災されている方々がどんな気持ちでどんなニーズを持って過ごしているかをくみ取りにくい状況となった。

○このような現状で、子どもたちのケアは子どもたち本人にするだけではなく、そのご両親にもケアが必要である。心の相談室などの話によれば、例えば原発の東京電力が仮払い補償の手続きなど慣れない手続きや、今後どうするかということの夫婦間の

意識の違い等により夫婦で喧嘩になってしまうこともあり、そういったことから子どもの心が不安定になってしまう。

逆に言えば、子どもたちは順応性が高く、家庭さえ安定していれば、いろいろな思いはあれどもそこそこ生きていくことができる。子どもたちへのケアは、その親御さんたちに対する支援がとても重要ということになる。

○ほかの市町村からのサポートとしては、個人的に首長同士でつながりのある三重県の津市、菰野町、豊岡市の3市町からサポートがあった。各自治体は、東日本大震災の被災地に物資を送りたいが、ニーズにかなっているものなのかどうかがよくわからないため支援しづらいと迷っている状況のなか、三条市には、被災地から800人が避難しているので、三条市に支援することで被災地に支援したのと同じ効果があると三条市から呼びかけ支援が行われた。

イ 「被災地における子どものケア」について：鈴木宮城県古川高等学校校長説明の概要

○震災による生徒の変化については、カウンセラーのカウンセリングを受けている子はほとんどいない状況なので特段問題はないようだが、被災した子が両親と一室で住んでいるという場合もあり、受験を控えた3年生の生徒は不安定になる場合もあった。

○古川高校では、3年生、240人と一人5分ずつ面談をしたところ、医学部を志望していた生徒が、あえて福島県立医大を志望し放射線の研究を志すようになったり、漠然と法学部を志望し公務員にでもなりたいといていた生徒が、世界に日本のことを伝えるジャーナリストを目指し、地元の大学から東京の大学に志望校を変えるなど、子どもたちの中で被災したことがさまざまな影響を与えている。

○志津川高校の避難所で実施された、南三陸スマイルアゲインプロジェクトでは、口コミ、メールなどで卒業生を中心として支援者が集まり、寄付により7月31日に被災地で子どもたちに対しかき氷のプレゼントが行われた。参加した若者の中で、中学校からひきこもりで、現在20代半ばの若者が、震災をきっかけにツイッター利用し支援物資を集め、南三陸のさまざまな避難所に運ぶ支援活動を始めたところ、多くの物資が集まった。今まで人から感謝される体験がなく、不登校であることに罪悪感を持っていたが、これを機に変わることができたという事例がありうれしく思った。

○カウンセリングなどは、支援をより必要とする子どもたち、いわゆる知的障害のある子たちなどに対しては丁寧なケアされているが、普通の子たちもそれと同じぐらいトラウマになる可能性があるので継続的な支援が必要。

○被災地における若者たちの中でボランティアに積極的に参加する子たちがあり、震災を内面化して自分の生き方に活かしていく若者たちも確実に増えている。ひきこもりや非行、少年院に入ったことのある子たちを含め、震災を機に自分の課題を乗り越えていく子どもたちや、被災地において自分たちで支援活動を企画運営していこうとする若者たちが増えている。教育においては、震災における負の部分だけではなく、若者を成長させるきっかけになるよう取り組むことが重要である。

○災害時には学校の役割が過大に求められることになる。単なる一般の教育活動のみならず、地域の人々を助ける場であり、行政との連携の場でもある。しかし、本来、学校には、教育活動をする人以外はいない。もっと手厚く学校というものをとらえ直さないと、このような大規模な災害においては対応の許容範囲を超えてしまう。

## 内閣府意見募集事業

青少年に対する施策を実効性のあるものとするためには、施策対象である青少年の意見を聞く必要があるとともに、青少年の社会参加意識を高め、積極的に意見を述べることのできる機会を作る必要がある。内閣府において、青少年に様々な課題等を投げかけ、社会参加意識を高めながら、青少年の意見を直接聞くことのできる双方向性のある仕組みとして、平成 21 年度からメールを利用した若者からの意見募集事業が実施されている。報告員は、中学生以上 30 歳未満で、インターネットを通じて、公募で選ばれた 291 名（23 年度）となっている。

テーマ：「東日本大震災を踏まえて」

【質問 1】東日本大震災を機に、あなたの人生観・価値観に何か変化はありましたか。  
あった場合、それはどのような変化ですか。

【質問 2】あなたは被災地の復旧支援活動に参加しましたか？あてはまるものすべての番号をお答えください。

- 1 被災地で復旧支援活動に参加した
- 2 被災地外で復旧支援活動を行った（募金の呼びかけ、復旧イベント運営等）
- 3 募金にお金を寄付した
- 4 被災地の産品や売り上げの一部が義援金になる商品・サービスを積極的に購入した
- 5 1～4の活動は行っていない

【質問 3】東日本大震災の被災地の復旧・復興活動に、多くの若者がボランティアとして参加しました。その参加を促進した要因としてさまざまな情報や活動の役割が大きかったといわれています。では、SNS など情報ツール、報道、NPO の活動等の効果が具体的にどのようにあったと思いますか。身近な事例を挙げてもらってもかまいません。

【質問 4】東日本大震災のような大きな災害時に、被災地以外に住む市民である若者が、被災地の復旧・復興に関する様々な活動にもっと活発に参加・関与する社会になるためには、具体的にどのような施策が考えられますか。